

# 東日本大震災に関する緊急提言

東日本大震災に伴い、本会では都内の福祉施設や被災地からの避難者の状況をふまえ、今後、必要となる支援について以下のとおり要望する。

## 【東京都への要望】

### 1 福祉施設における停電や電力不足への対応

大都市東京の特性として福祉施設が高層化している現状がある。そのため、3月11日の発災後には、停電によりエレベーターが停止し、高齢者や障害者の避難や送迎、食事の運搬などを全て階段で行なわざるを得ない状況があった。

今後、計画停電や夏場の電力不足への対応をするために、通所施設においては開所時間を短くしなければならないなどの対応を余儀なくされる可能性がある。また、入所施設、通所施設を問わず、火災のリスクを避けるために電磁調理器などを使用している場合の食事づくりができない、入浴機械や医療器具が作動しないことが考えられる。さらに、設定温度の引き上げやエアコン利用の抑制あるいはエアコンの利用ができないことなどにより虚弱な高齢者や障害者は体調を崩すのみならず、生命を脅かすことも危惧される。

福祉施設においてもできる限りの節電に努めるが、次のような支援をお願いしたい。

#### (1) 全ての福祉施設に非常用の自家発電機を設置するための助成

現在、多くの施設が設置している自家発電機は主にスプリンクラー作動用で、短時間しか作動しないものである。そのため、全ての福祉施設において停電に対応できる自家発電機の導入に助成をお願いしたい。

#### (2) 福祉施設における省エネ設備導入のための助成

平成22年度において、「東京都社会福祉施設省エネ設備等導入モデル事業」に取り組んだ都内5施設の成果をふまえ、福祉施設においても今後、省エネルギー設備の導入を推進していくことが必要と考えられるため、このような設備導入等を促進する助成制度の創設をお願いしたい。

## 2 福祉施設における情報伝達手段の確保への対応

今回の震災では、固定電話、携帯電話などの回線が長時間に渡りつながらず、連絡手段がない中で、利用者や利用者家族の安否確認や救助のために奔走した状況がある。また、行政等との情報のやりとりができないことは、災害時の施設運営にとって大きな支障をきたすこととなる。

利用者の命を預かる福祉施設として、次のような支援をお願いしたい。

### (1) 緊急時の情報伝達手段としての防災無線の整備

都道府県や区市町村などにおいては様々な防災無線が整備されているが、福祉施設においても行政や福祉施設間で連絡がとりあえるよう防災無線のネットワークを整備していただきたい。

## 3 福祉施設における燃料や物資不足への対応

今回の震災では、被災地はもとより都内の福祉施設においても物資の不足が生じた。例えば、高齢者施設における紙おむつ、保育所・乳児院におけるミルクや都内水道水の放射能汚染に伴う備蓄用の飲料水の不足などがあった。また、高齢者施設や障害者施設ではガソリンの不足に伴う送迎困難、クリーニングを行なっている授産施設では重油が不足して作業が困難になるといった状況がみられた。

これらは利用者サービスの中止に到ることも想定され、次のような支援をお願いしたい。

### (1) 福祉施設における備蓄品と備蓄スペースの確保

福祉施設がそれぞれの種別ごとに災害時の利用者サービスの継続に欠かせない備蓄品を整えることへの補助をお願いしたい。また、備蓄スペースを十分に確保できないことを想定し、地域に備蓄スペースを共同で確保できるようにしていただきたい。

### (2) 災害時における燃料や物資の福祉施設における優先確保

災害時にガソリンなどの燃料不足のために利用者サービスを中止することは、災害弱者である利用者にとって心身状態の悪化につながりかねない。最低限のサービスが提供できるよう、ガソリンなどを優先的に給油できる仕組みや備蓄が難しい物資（ミルクなど）を優先的に確保できる仕組みを構築していただくことをお願いしたい。

## 4 福祉施設における耐震補強への対応

今回の震災により都内の福祉施設において著しい損壊を受けた施設はなかったものの、亀裂や破損を受けた施設はみられた。東京都は「社会福祉施設等耐震化促進事業」により平成 23 年度末までの耐震診断、25 年度末までの耐震改修への補助を実施しているが、今回の地震のようなマグニチュード 9.0 の地震は国内観測史上最大のものであり、液状化や津波被害も今回の震災の特徴となっている。

福祉施設は老朽化している建物も少なくないため、今後の大規模災害を想定し、さらなる耐震補強のため、次のような支援をお願いしたい。

### (1) 全ての福祉施設における耐震診断の強化

入所施設、通所施設はもとより、小規模施設も含めて災害時に利用者の安全が守られるよう、早急かつ着実に耐震診断ができるよう、「社会福祉施設等耐震化促進事業」の拡充をお願いしたい。

### (2) 全ての福祉施設における耐震補強の強化

(1) の診断をふまえて、早急かつ着実に耐震補強や安全対策ができるよう、「社会福祉施設等耐震化促進事業」の拡充をお願いしたい。

## 【東京都・区市町村への要望】

### 4 避難者の地域における支援

東京都の避難所である旧赤坂プリンスホテルが6月末をもって閉所となるにあたり、今後、都内の都営住宅等への入居や旅館・ホテル等への一時避難が見込まれている。

将来の生活に対する不安を抱えつつ、知り合いもいない不案内な土地で暮らすことになり、誰にも相談できずに地域の中で孤立していく恐れがある。また、親がストレスをためる中での子どもの放置や虐待の可能性も危惧される。さらに、節電が叫ばれる中、エアコン等の使用を控え、高齢者などは熱中症等を引き起こし、生命の危険にさらされる可能性もある。

今後、避難者が地域の関係機関や地元住民と交流しながら、少しずつ不安を解消して安心した生活を送ることができるよう以下の支援が望まれる。

#### (1) 区市町村社会福祉協議会や地域包括支援センターなど関係機関の連携による支援体制の構築

避難者が地域の中で孤立化しないよう見守り活動やサロン活動など日頃の住民活動を活かし、避難者と住民の交流を図る中で、避難者の支援を図る必要がある。区市町村社協や地域包括支援センターなど関係機関、NPOやボランティアなど地域のあらゆる社会資源がそれぞれの強みを活かし、協力し合いながら支援体制を構築し行うためにも基盤整備に協力いただきたい。

#### (2) 被災者の名簿の提供と活動場所の確保

避難者の支援を行うために、区市町村社協や地域包括支援センター等はアウトリーチしていく必要がある。東京都・区市町村においては、関係機関が活動を円滑に行うためにも被災者情報等の提供について、迅速な対応をお願いしたい。また、公営住宅等については、被災者が足を運びやすい環境をつくるためにもできるだけ住んでいる場所に近いところに交流の拠点を設ける必要がある。公営住宅の空きスペースなど拠点の確保についてご配慮を賜りたい。